

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	農林水産課			
		事務事業名	農業振興事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		■ 総合戦略	■ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
農業振興に要する経費		43,090
園芸振興に要する経費		16,484
畜産振興に要する経費		939
事業費計		60,513

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①農業振興に要する経費
 概要：市農業再生協議会による遊休農地対策、果樹の第三者継承に取り組むほか、新規就農者等への支援を実施。また、市内小中学校給食へ地域農水産物を提供した。
 効果：認定農業者新規認定件数 10件、新規就農者認定件数 2件
 新たな農業の担い手としての民間企業参入件数 1件 (㈱ファーマインド茨城農園)
 学校給食への地産食材提供 2, 119.9kg (ふくまる米、きゅうり、れんこん等)

②園芸振興に要する経費
 概要：永年性新作物又は主要果樹類の新植又は改植の推進、また、食の安全・安心対策の観点から、残留農薬調査、農薬の低減栽培、農業用使用済プラスチックの適正処理を推進した。
 効果：市内11の生産部会が検査実施 (残留農薬は不検出)、回収実績 農ビ 2.79t、農ポリ 20.0t

③畜産振興に要する経費
 概要：市畜産協会が中心となり、畜産の各種予防接種・検査事業を行うほか、各部会への運営費補助を行った。
 効果：家畜防疫予防事業推進補助金：オーエスキー病予防接種 650頭、豚熱(CSF)予防接種 8,394頭



㈱ファーマインド茨城農園参入前の農地 (中志筑)

➔



整備された梨棚 (中志筑)

【地方創生総合戦略の取組内容】
 就農者の経営基盤づくりに向けた支援、また、本市農産物等のブランド強化を図ることにより総合的な支援を展開する。

【行財政改革の取組内容】
 民間企業を新たな農業の担い手と位置づけ、関係機関と連携・協力しながら農業法人等の民間企業参入の支援体制を構築する。

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	農業経営改善計画 (認定農業者) の新規認定件数	件	目標	10	10	10
			実績	10	10	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	新規就農者・就漁者	人増	目標	3	3	3
			実績	4	2	-
行財政改革 成果指標	民間企業の農業参入	件 (累計)	目標	-	令和8年度までに1件	
			実績	-	1	-

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	農林水産業の振興（担い手の育成と後継者の確保、遊休農地化の抑制・解消など）に結びついている。			
	有効性評価	事業成果	高	経営改善へ取り組む意欲のある生産者に対する支援は担い手の育成に有効性がある。			
	効率性評価	経費削減	無	予算・人員ともに現時点で削減の余地はない。			
	課題	(株)ファーマインド茨城農園の参入による遊休農地化の抑制等が図られたが、梨の収穫ができるようになるまでには一定の期間が必要であり、引き続き関係機関と強調した支援を行っていく必要がある。					
	部署内評価	令和8年度までに民間企業の農業参入を1者以上とする行財政改革アクションプランの目標は達成したものの、農業者の高齢化や後継者不足が大きな課題となっていることから、継続した取り組みが必要となっている。				評価結果	昨年度結果
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)	順調	90%	目標到達度	成果有り	90%
	成果と評価	新規就農希望者については、引き続き相談も多く交付金制度もニーズのあるものと考えますが、作目の違いもあり一概には言えないものの、希望者は、就農にあたり研修を実施した研修先、研修期間・時間等が様々であることから、技術習得レベルに経験差があると感じる。				評価結果	昨年度結果
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)	順調	100%	目標到達度	達成	100%
	成果と評価 (令和4年度)	第1期計画の実現に向け、本市において地元地権者説明会の開催や、用地交渉等の協力を行い、石岡台地土地改良区による5haのほ場整備が行われ、株式会社ファーマインド茨城農園による梨棚設置及び梨の新植が完了した。				評価結果	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	担い手への支援等を引き続き実施することにより農業振興に努めること。				内部評価結果	昨年度結果
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	担い手不足の解消等に向け継続した取組を要す			
	改善方策						
	方向性	引き続き担い手不足の解消や遊休農地化の抑制等に向けた取組を継続する。					
総合戦略	次年度取組計画	新規就農者が健全な独立採算経営を実践し、本市の将来を担う農業者として確立していくために、今後、担当部署としても、青年等就農計画の認定の際に独自基準を定めるなど厳正な審査を行うこととする。					
行財政改革	次年度取組計画	参入企業に作付面積拡大の意向（第2期計画）があることから、引き続き茨城県、石岡台地土地改良区及び参入企業との連携・協力を進める。					
指摘事項	内部評価	農業者の高齢化、後継者不足の課題を解消するためには、法人の参入は有効な手段であることから、引き続き、支援に努められたい。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	農林水産課			
		事務事業名	有害鳥獣対策事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
有害鳥獣対策に要する経費		9,513
事業費計		9,513

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

有害鳥獣対策に要する経費

概要：イノシシ等による農作物被害が拡大している中、各地域の情勢に応じた有害鳥獣捕獲事業の実施や農業者等の自衛対策である侵入防止柵設置を促進した。さらに、狩猟免許（わな免許・銃猟免許）取得に対する経費補助を行ったほか、鳥獣害対策のICT化を進めることとして、イノシシの箱わな感知システムの試験導入を行った。

効果：狩猟免許取得事業補助金：わな免許取得者 2名

鳥獣被害防止施設整備支援補助金：侵入防止柵（電気柵・ネット柵）の設置補助

設置件数 26件、設置面積 5.9ha

有害鳥獣捕獲実績：イノシシ 109頭、カラス 311羽、カルガモ等 146羽



猟友会による箱わな設置状況



箱わな感知システムの試験設置状況

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	有害鳥獣による農作物被害面積 (R2実績1,501a)	a	目標	-	1,347	1,197
			実績	1,516	1,008	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	農業経営の発展にあたり、有害鳥獣による農作物被害の軽減が必要である。					
	有効性評価	事業成果	高	有害鳥獣被害対策は一朝一夕に解決するものではなく、継続的な取組が必要である。					
	効率性評価	経費削減	無	国・県の補助事業を活用することにより、一般財源の抑制を図っている。					
	課題	猟友会会員の高齢化が見られることから担い手の育成が急務であることに加え、地域ぐるみでの対策強化や自分の農地は自分で守るという自衛意識の向上を図っていく必要がある。							
	部署内評価	農作物被害面積は、令和3年度と比較して33.5%の減少が見られているが、継続的に取り組んでいく必要がある。				評価結果	昨年度結果	A	
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和4年度)					評価結果	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	農業振興のため、継続した事業推進が必要であり、特にイノシシについては、地域と行政が一体となった対策強化を要する。				内部評価結果	昨年度結果	A	
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	有害鳥獣被害対策については、継続的な取組が必要である。			
	改善方策						
	方向性	猟友会の担い手育成に加え、地域ぐるみでの対策強化や農地の自衛意識向上に向けた広報活動を実施することにより、継続した被害対策の取組の維持を図る。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	地域と行政が一体となった対策を進めるための広報活動に努められたい。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	農林水産課			
		事務事業名	農地利用促進事業		事業期間	継続		
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革					
予算科目	会計	01 一般	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 農地利用対策費

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
米政策推進に要する経費		52,210
農地中間管理に要する経費		2,869
事業費計		55,079

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①米政策推進に要する経費

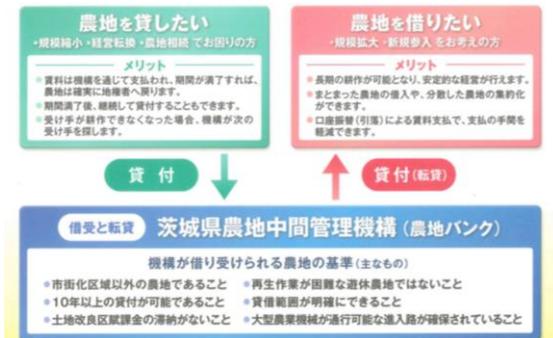
概要：飼料用米、麦、大豆など戦略作物の本作化を進め、水田をフル活用する取り組みに対する支援を行った。
 効果：水田利活用推進事業助成金：飼料用米・米粉用米 173.24ha、担い手加算（飼料用米・米粉用米）144.8ha、（飼料用作物）19.58ha、（麦・大豆）0.06ha、推奨米作付助成（ふくまる）19.23ha、特別栽培加算（ふくまる）1.13ha

②農地中間管理に要する経費

概要：農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき、茨城県農地中間管理機構（茨城県農林振興公社）からの委託を受け、農地の貸し手と借り手からの相談業務及びマッチングを行った。
 さらに、新たな農業の担い手としての民間企業参入にあたって農地集積・集約化の支援を行った。
 効果：機構集積協力金：地域集積協力金 423a、集約化奨励金 178a、経営転換協力金 6a



特別栽培米（ふくまる）のほ場



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	市内荒廃農地面積の減少 (R2市内荒廃農地面積450.8ha)	ha	目標	-	423.8	410.3
			実績	483.4	388.1	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	地域農業の振興を図るため、農地の集積・集約化に向けた取組を継続していく必要がある。					
	有効性評価	事業成果	高	農業者の高齢化や担い手不足が課題となるなか、農地の集積・集約化の取組が有効となる。					
	効率性評価	経費削減	無	国庫補助や農林振興公社委託金を活用することにより、一般財源の抑制を図っている。					
	課題	引き続き農地の集積・集約を図るため、農地中間管理制度の一層の周知に努めるとともに、戦略用作物の本作化の支援による農業経営の安定化等を進める必要がある。							
	部署内評価	市内荒廃農地面積の減少が見られるが、引き続き農地の集積・集約を図り、農業経営の安定化・効率化を進めていく。				評価結果	昨年度結果	A	
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和4年度)					評価結果	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	農地中間管理機構から委託を受け事業を実施するものであり、継続して農地の集積・集約に努められたい。				内部評価結果	昨年度結果	A	
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	引き続き農地の集積・集約化を図る。			
	改善方策						
	方向性	農業経営の安定化・効率化を進めるため、継続して農地中間管理事業に取り組むとともに、戦略用作物の本作化に向けた支援を行う。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	荒廃農地面積の減少に向けて、引き続き農地中間管理事業の周知に努められたい。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	農林水産課			
		事務事業名	土地改良事業		事業期間	継続		
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革					
予算科目	会計	01 一般	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 土地改良費

事業費内訳 (単位：千円)	R 3決算額	R 4決算額
土地改良整備支援に要する経費		14,007
土地改良助成に要する経費		35,714
国営造成施設管理体制整備に要する経費		15,758
農地維持・資源向上対策に要する経費		94,000
県単土地改良に要する経費		20,516
事業費計		179,995

◆主たる事業概要

<p>【令和 4年度事業概要と効果】</p> <p>①土地改良整備支援に要する経費 概要：地元土地改良区、水利組合が実施する土地改良の維持管理事業、県営事業を活用した整備事業に対し、交付金を負担するほか、公益的な土地改良区域内農道の修繕を行った。 効果：農道修繕：2地区（下土田地区、東野寺地区） 県単土地改良上乘せ補助金：かんがい用水整備 9か所、かんがい排水整備 1か所</p> <p>②土地改良助成に要する経費 概要：土地改良区等への施設運転経費や空中散布事業に対する助成を行った。また、新型コロナウイルス感染症の拡大による燃油価格の高騰により、電気料金の高騰も見られたため、農業経営の安定を図るため土地改良区等に対して支援金を交付した。 効果：農業水利施設電気料金高騰対策支援金：美土地改良水利組合外16団体</p> <p>③国営造成施設管理体制整備に要する経費 概要：県と市が連携し、国営造成施設(出島揚水牛渡機場)を管理している霞ヶ浦土地改良区に対し、管理体制等の整備を支援するほか、施設の持つ多面的機能についての普及啓発を行う推進活動を実施した。 効果：霞ヶ浦土地改良区補助金の交付。</p> <p>④農地維持・資源向上対策に要する経費 概要：農地管理の地域共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進した。 効果：農地維持・資源向上対策交付金：東野寺地区資源保全活動組織外20団体</p> <p>⑤県単土地改良に要する経費 概要：土地改良区内における生活・産業活動の基盤となる公益的な機能を持った施設について整備を行った。 効果：農道整備工事：安食岩坪地区 排水路整備工事：宍倉地区</p>
<p>【地方創生総合戦略の取組内容】</p>
<p>【行財政改革の取組内容】</p>

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	農業・農村の有する多面的機能の持続的な維持を目的として組織化した地域保全活動団体数	組織	目標	-	21	21
			実績	21	21	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	水源のかん養や自然環境の保全といった農地の多面的機能を維持していく必要がある。					
	有効性評価	事業成果	高	地域保全活動団体による取組により、地域が主体となった農地の保全・活用に有効である。					
	効率性評価	経費削減	無	国・県の補助事業を活用することにより、一般財源の抑制を図っている。					
	課題	活動団体構成員の高齢化等による人手不足が懸念されている状況が見られることから、将来的には他地域の活動団体との連携等を検討していかなければならない。							
	部署内評価	引き続き地域保全活動団体を支援することにより、農業・農村の有する多面的機能の永続的な維持を図っていく必要がある。				評価結果	昨年度結果		
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和4年度)					評価結果	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	継続的な事業の実施により、農業・農村の有する多面的機能の維持を図られたい。				内部評価結果	昨年度結果		
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	引き続き地域保全活動団体を支援する必要がある。			
	改善方策						
	方向性	活動団体構成員の高齢化等による人手不足が懸念されている状況が見られることから、継続的な活動に支障が生じないように将来的な方策を検討していく。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	活動団体の適切な運営が継続できるよう、引き続き支援に努められたい。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	農林水産課		
		事務事業名	林業振興事業		事業期間	継続	
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計 01 一般	款 06 農林水産業費	項 02 林業費	目 01 林業振興費			

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
林業振興に要する経費		11,636
事業費計		11,636

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

林業振興に要する経費

概要: 森林環境譲与税を活用し林道の支障木伐採等を行うとともに、林道の舗装補修及び草刈・除草による環境整備を行った。

効果: 林道敷の間伐: 1,600m

林道舗装補修工事: 上佐谷・青木葉線



林道支障木の伐採状況



上佐谷・青木葉線の補修状況

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	市内林道 (路網) の環境整備 (林道敷の間伐等)	m	目標	-	600	600
			実績	-	1,600	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	林道沿いの支障木を伐採することにより、林道の適切な管理を行う。			
	有効性評価	事業成果	高	林道における事故防止、景観の保全等に有効である。			
	効率性評価	経費削減	無	森林環境譲与税を活用することにより、一般財源の抑制を図っている。			
	課題	林道の環境整備のみならず、森林の持つ多様な公益的機能の発揮や普及啓発を進めていく必要がある。					
	部署内評価	林道における事故防止をはじめ、バス等大型車両による雪入ふれあいの里公園への安全な交通の確保にもつながった。				評価結果	昨年度結果
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度		
	成果と評価					評価結果	昨年度結果
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度		
	成果と評価 (令和4年度)					評価結果	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	林道の環境整備を継続していくとともに、森林環境譲与税の有効活用を図られたい。				内部評価結果	昨年度結果
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	継続的な林道の環境整備が必要である。			
	改善方策						
	方向性	引き続き事故防止等を図るため、林道の環境整備を実施する必要があるが、あわせて木材の利用促進や普及啓発といった森林環境譲与税の適切な活用を進めていく。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	林道の環境整備による安全対策を進めるとともに、森林環境譲与税の適切な活用に努められたい。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	農林水産課		
		事務事業名	水産振興事業		事業期間	継続	
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計 01 一般	款 06 農林水産業費	項 03 水産業費	目 01 水産業振興費			

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
水産振興に要する経費		9,247
事業費計		9,247

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

水産業振興に要する経費

概要: 霞ヶ浦の代表的な水産資源であるわかさぎの増産を目的とした採卵及び人工ふ化事業や、水産加工品の販路開拓に資する取り組みを支援するほか、船溜設備の整備を行った。

効果: 船溜樋門ゲート修繕工事: 2か所 (柏崎船溜、小津船溜)

わかさぎ孵化放流事業補助金の交付、水産加工特産品キャンペーン事業補助金の交付、水産多面的機能発揮対策事業交付金の交付 (ウナギの種苗放流活動)



修繕した柏崎船溜樋門ゲート



放流されるわかさぎ



ウナギ種苗の放流状況

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	霞ヶ浦漁業協同組合の正組合員数 (本市)	人	目標	-	52	52
			実績	52	48	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	漁港・船溜の適切な管理等を通じて、水産業の振興を図る。					
	有効性評価	事業成果	高	関係機関を支援することにより、水産加工品の販路拡大や水産資源の保護・増殖につながる。					
	効率性評価	経費削減	無	自主的に運営している関係機関への支援が主な内容であり、現状以上の経費削減は困難である。					
	課題	施設の老朽化や高齢化等による漁業者の減少も見られることから、施設の集約化等も検討していかなければならない。							
	部署内評価	施設の適切な管理はもとより、水産業の振興を図るための取組の強化が必要である。				評価結果	昨年度結果	B	
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和4年度)					評価結果	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	水産業の維持を図るため各種取組を行うこと。				内部評価結果	昨年度結果	B	
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	改善	情勢に応じて、より効果的な事業の見直しに取り組んでいく。				
	改善方策	水産振興に対する他市町村の取組を研究するなど、より効果的な事業となるよう改善を図る。						
	方向性	国・県及び漁業関係団体と連携し、情勢に応じた効果的な事業を展開していく。						
総合戦略	次年度取組計画							
行財政改革	次年度取組計画							
指摘事項	内部評価	漁業者の減少等の課題解決に向け、効果的・効率的な取組に努められたい。						
	外部評価							